

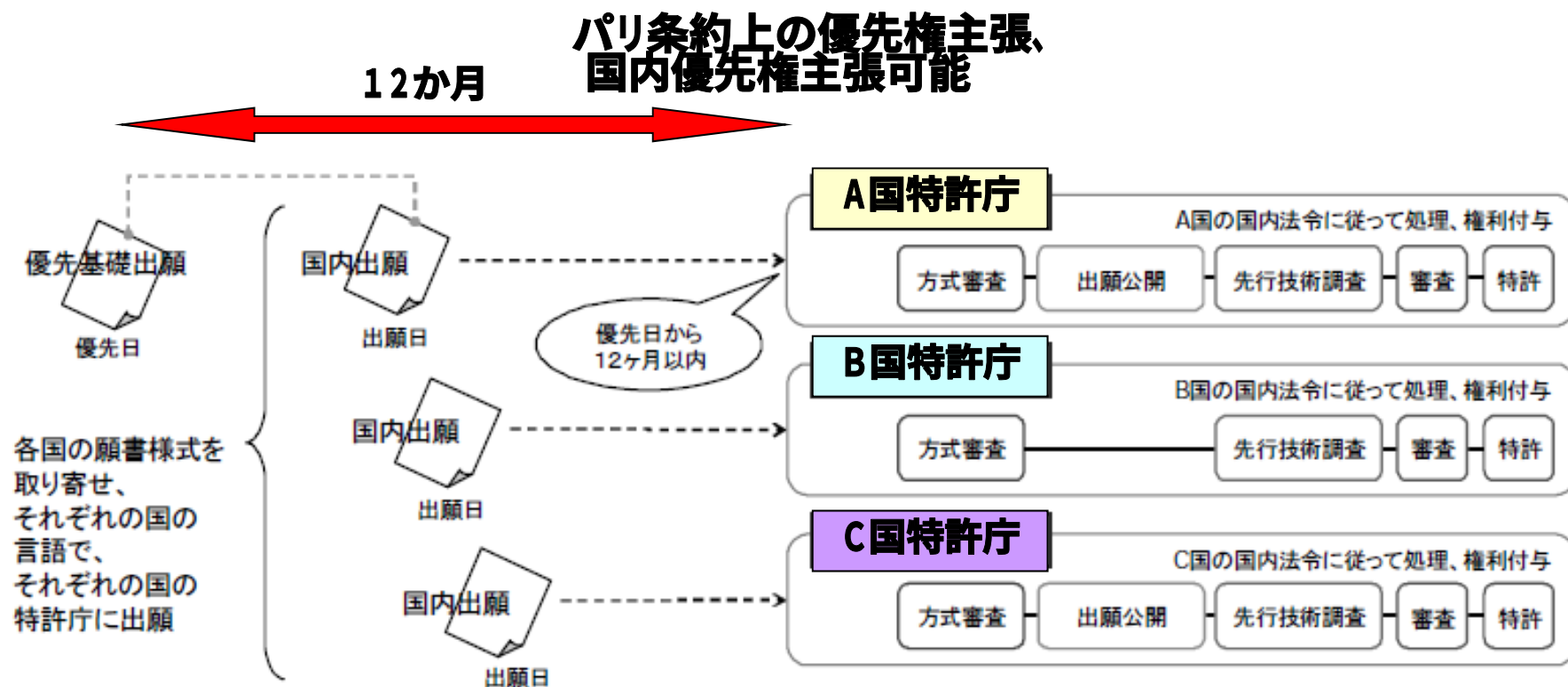
知的財産権概論 第12回

外国で特許を取得するには？

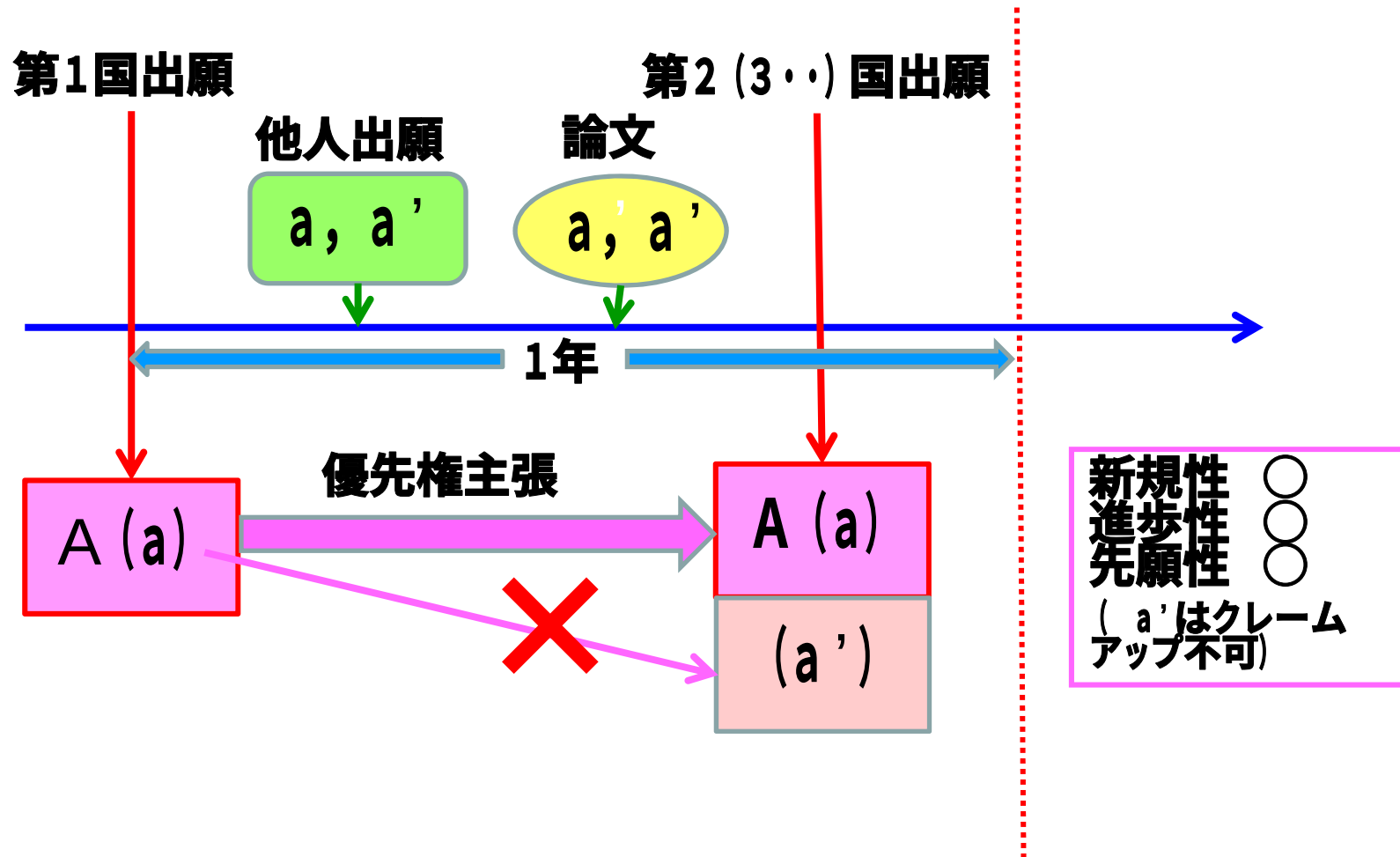
2013年12月18日

弁理士 佐伯裕子

外国特許庁への出願

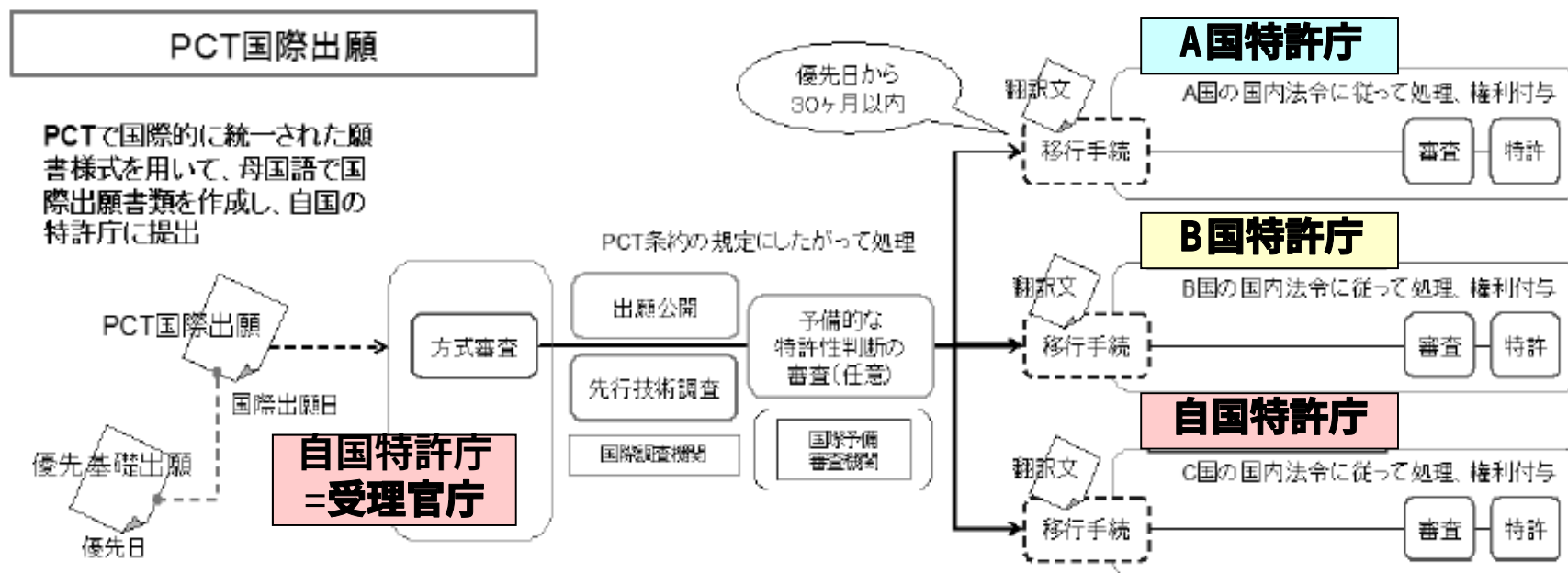


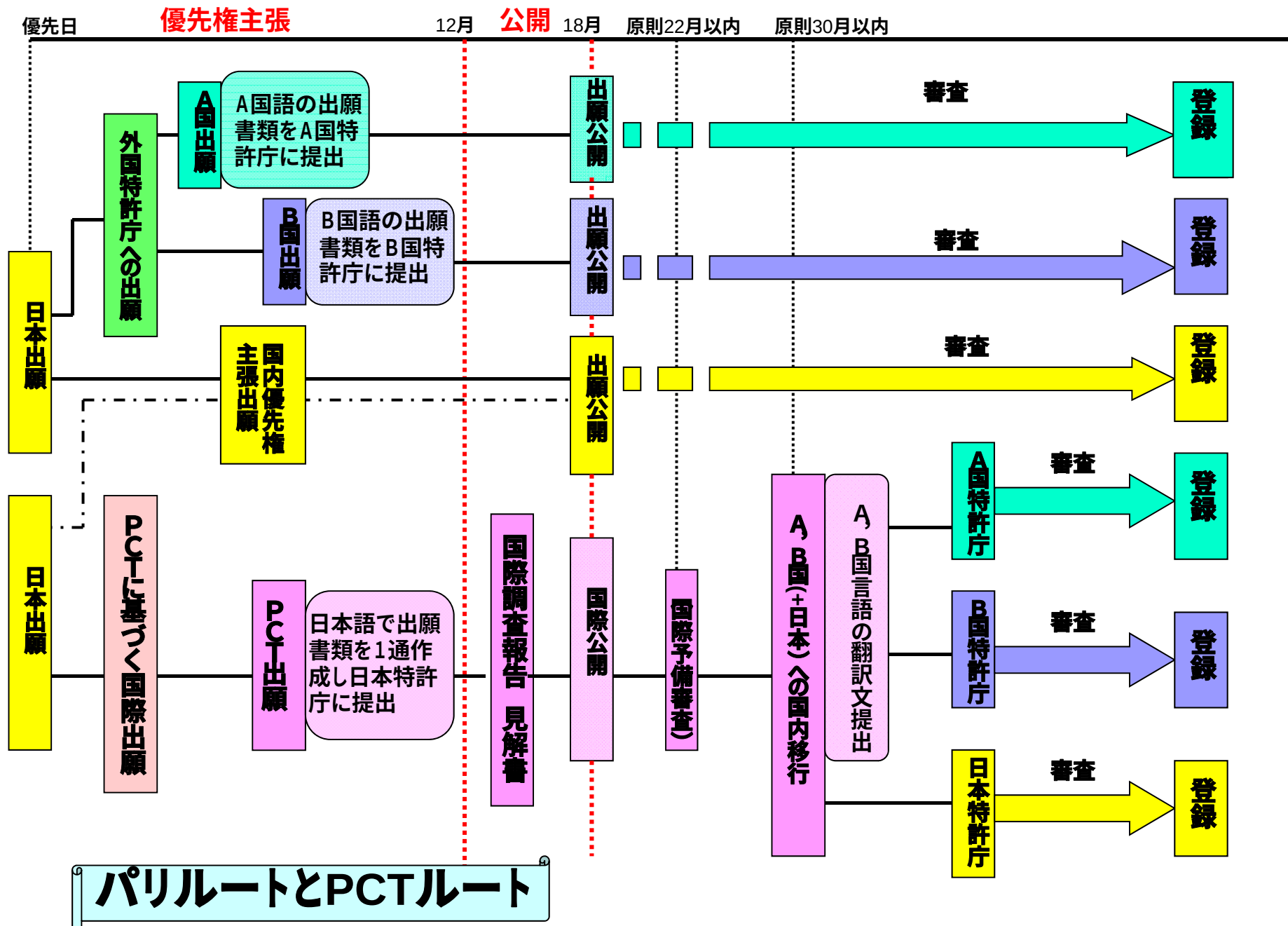
優先権制度とは



PCT出願のメリット

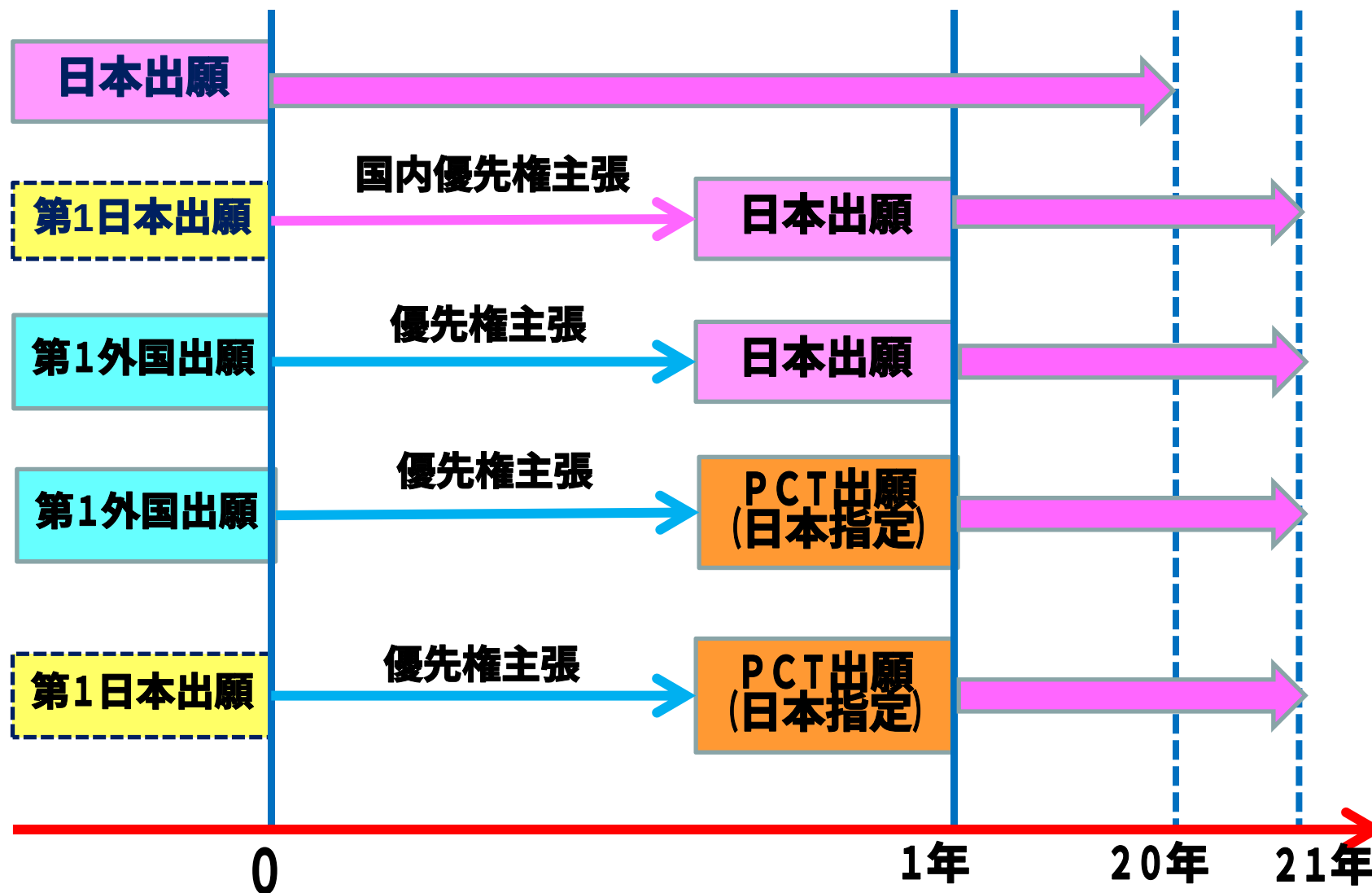
- ① 1つの出願書類で複数国に対し**国際出願日**を確保
- ② 出願言語が**日本語**又は英語
- ③ 願書は国際出願様式のみ、優先権書類も1通
- ④ **国際調査報告**、国際調査見解書又は**国際予備審査報告**を特許性の判断に活用
- ⑤ 指定国への国際移行までに優先日から30か月の猶予期間
- ⑥ パリ優先権、国内優先権の主張可能
- ⑦ 国際出願での補正、訂正は、各指定国に全て反映



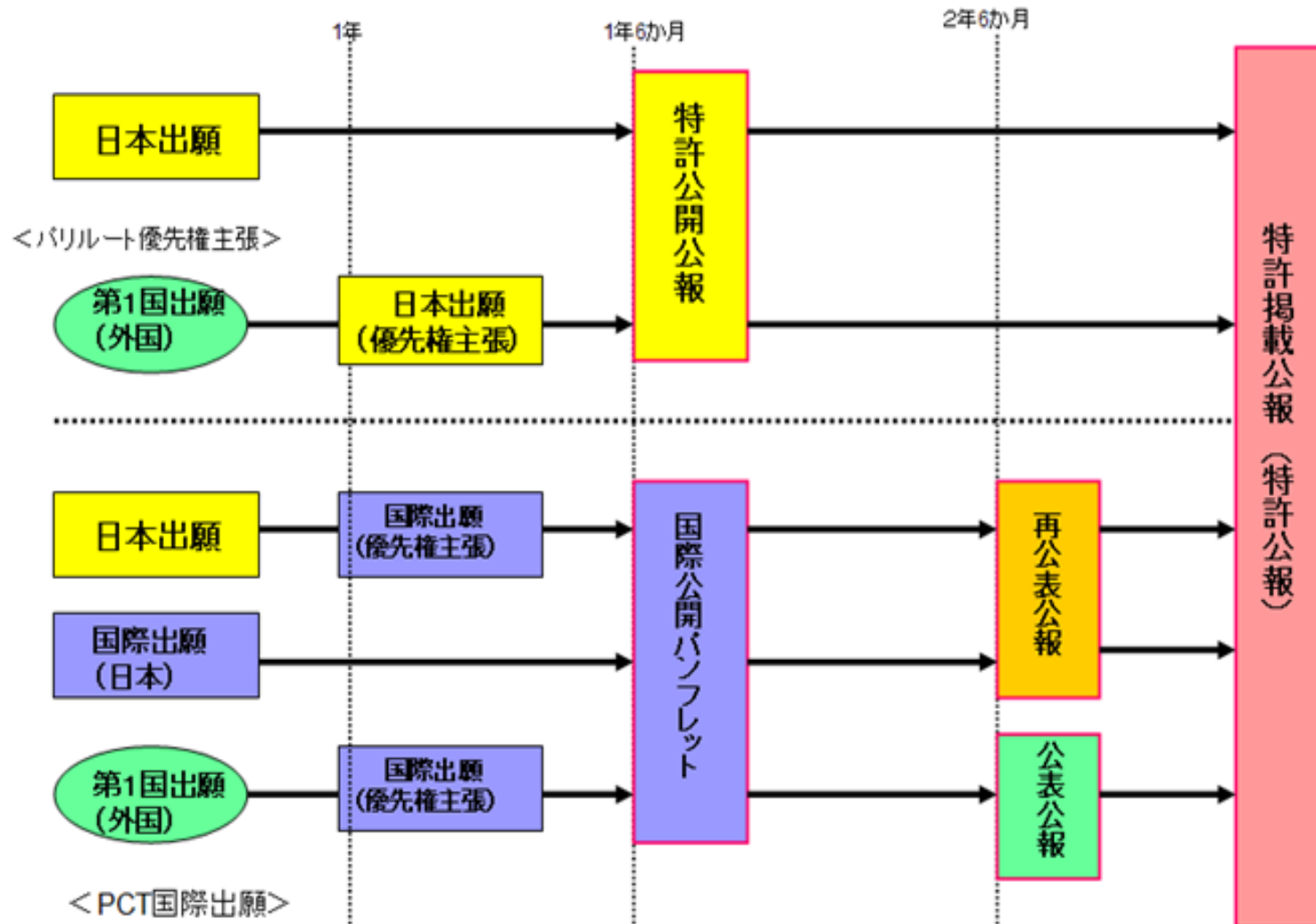


我国への出願の種類

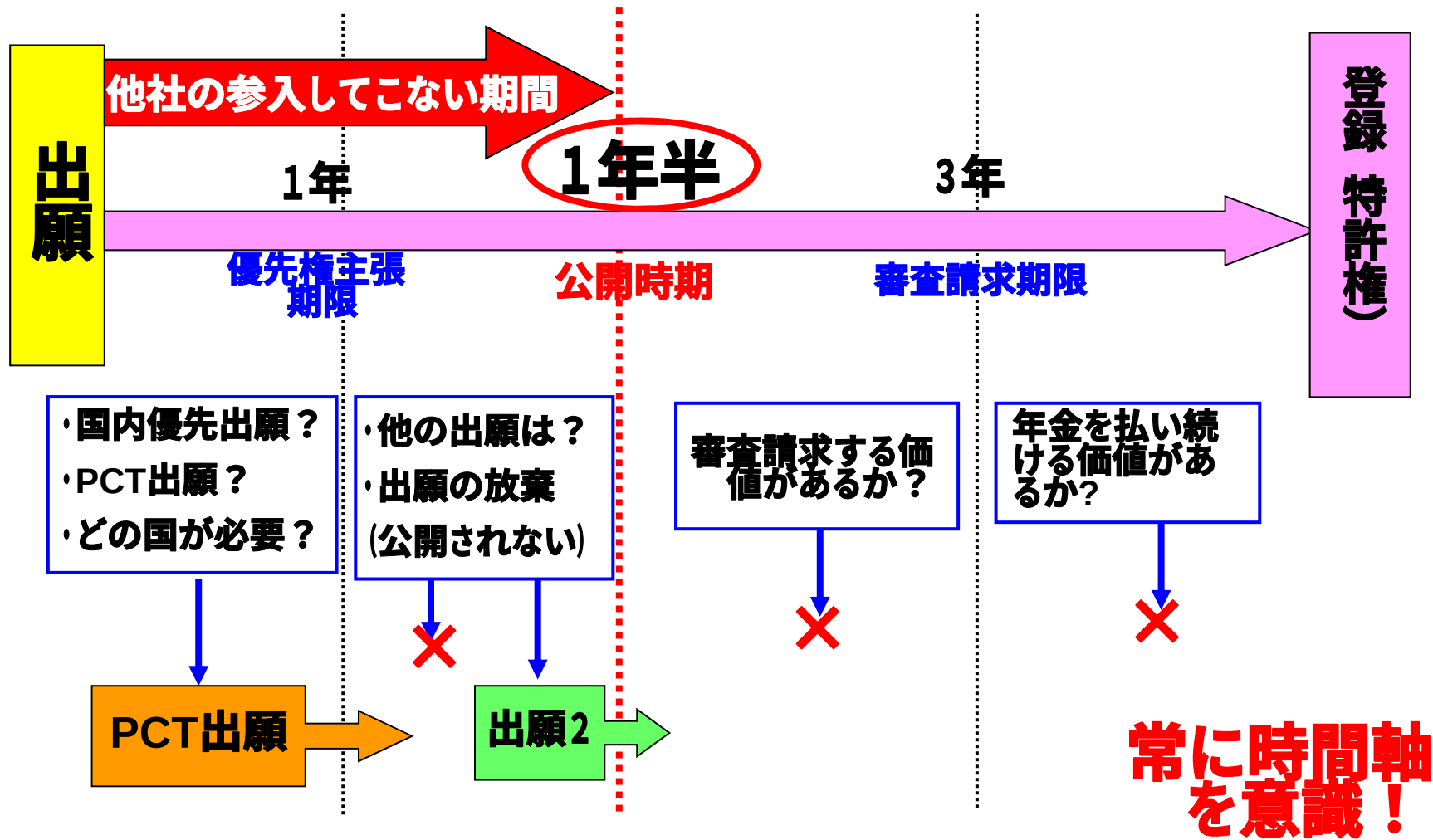
特許存続期間



我国で発行される特許公報

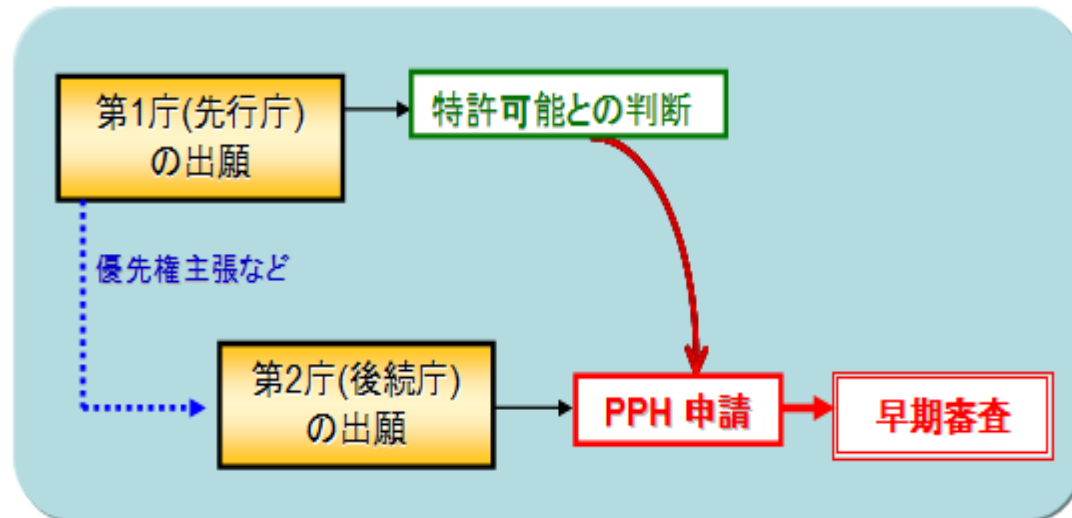


タイムリミットの設定

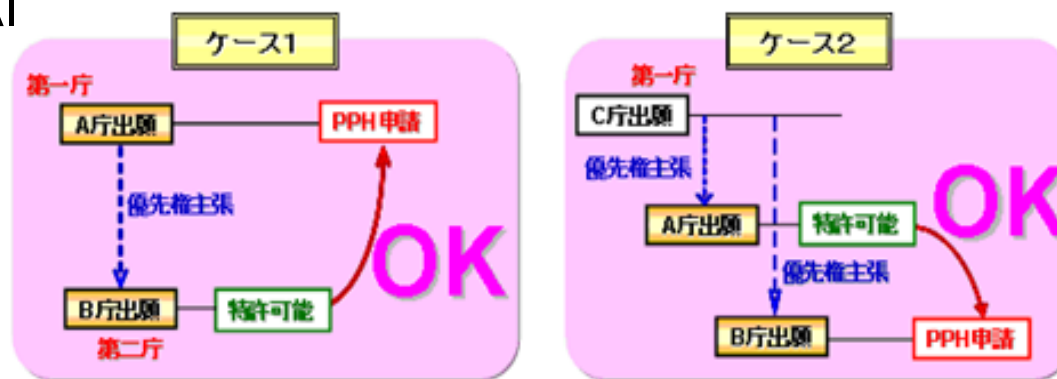


特許審査ハイウェイ

特許審査ハイウェイ (PPH)



PPH MOTTAINAI (試行)



PPH MOTTAINAIで新たにPPH申請が可能となるケース

<特許庁HPより>



各国の出願手続きの比較

新規性喪失の例外規定の比較

	新規性喪失 例外規定	対象	期間	証明書 提出
日本	○	制限なし 意に反する公知	出願日前 6ヶ月	出願日から30日
米国	○	制限なし 本人による開示、本人 開示後の他人の開示	出願日 (優先日) 前1年	不要
欧州	△	特定の国際博覧会	出願日前 6ヶ月	出願日から4ヶ月
中国	△	特定の博覧会、 特定学会、 意に反する公知	出願日 (優先日) 前6ヶ月	出願日から2ヶ月

先後願の考え方の相違

	先後願関連 規定条文	特徴
日本	29条の2	出願人同一、発明者同一に適用されない (ダブルパテントは拒絶: § 39)
米国	102条 (b) (2) (C)	出願人同一に適用されない (ダブルパテントは拒絶)
欧州	54条 (3)	絶対新規性 自己の出願によっても拒絶
中国	22条	絶対新規性 自己の出願によっても拒絶